

(1) 平成27年度「東久留米市まち・ひと・しごと創生総合戦略」掲載事業のうち、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した事業に係る進捗状況確認表

資料1

番号	総合戦略における施策・事業名	施策・事業内容	所管課	KPI指標	実績値 (H27年度)	目標値 (H27年度)
基本目標Ⅰ 「住みやすさを感じるまちをつくる」						
①	既存ストックのマネジメント推進	人口減少と公共施設の老朽化に直面し、市民の安全・安心を確保しつつ、維持管理・更新等に係るトータルコストを縮減・平準化させる必要があることから、これに関する方針及び計画を策定し、既存ストックのマネジメント強化に取り組む。	行政管理課 施設建設課	公共施設を取り巻く課題認識や取り組みに対する理解を示した市民の割合	37.1%	70%
				施設の保全に関する知識が向上した職員の割合	86.1%	100%
⑩	防災マップ全戸配布事業	災害時、市民が適切に避難できるよう、全戸を対象に防災マップを配付することにより、安心なくらしを守るための防災意識の啓発を図る。	防災防犯課	災害発生時に安全な場所へ避難できるという市民の割合	71.8%	80%
基本目標Ⅱ 「子どもの未来と文化をはぐむまちをつくる」						
⑬	子育て応援メール配信事業	携帯電話のメールを活用し、タイムリーに医療情報や保健情報、育児のアドバイス、妊娠中・産後のメンタルヘルス、母親・父親への応援メッセージなどを配信し、安心して妊娠・出産・育児ができるようにする。	健康課	登録者数	463人	300人
				利用者の満足度	92.3%	90%
⑮	待機児童解消に向けた取組事業	保護者に対して多様な選択肢を与えられるよう、認可保育所等の開設だけでなく、既存の認証保育所や幼稚園などで行っている事業なども活用しながら、待機児童解消を進めていくことを目的とする事業を実施する。	子育て支援課	保育サービス希望者が、当該取組により他の子育て施設の利用ができ、待機児童の対象から外れる数	55人	58人
⑳	子供土曜塾	地域住民の支援を得ながら、家庭にとって多様な学習機会の一つともなり得る教育活動(教育課程外)を実施し、児童の学習意欲の向上及び自立した学習習慣の確立を図り、基礎的学力の定着を目指す。	指導室	参加児童の満足度	84.5%	80%
基本目標Ⅲ 「にぎわいと活力あふれるまちをつくる」						
⑳	工業広域交流事業	市内には、高い技術を擁する中小零細の工業者が存在する。商工会が実施する販路拡大事業を補助することにより、当該工業者に各種工業交流展への出展機会を与え、販路拡大を支援する。	産業政策課	交流の機会に繋がった事業者数	100社	164社
㉔	観光資源活用促進事業	既存観光資源の整理及び新規観光資源の発掘を行い、東京オリンピック・パラリンピックに向けて観光看板の整備や多言語対応マップの作成を行う。観光を通して、市の魅力・ブランドを向上させていく。また、市内在住・在勤の若者も巻き込んだ観光シンポジウム等をあわせて行うことにより、地域に愛着を持って定住し続けるまちづくりを議論し、希望の持てる地域の未来像を共有することで、地域への定住意識の向上を図る。	市内主要イベントへの動員総数	61,079人	95,000人	
			ふるさととしての愛着を持っている市民の割合	70.5%	80%	
			今後も市に住み続けたいとする市民の割合	84.6%	85%	

H27年度実施事業(平成28年度事務事業評価表より抜粋)				備考
実施事業名	実施事業の内容	活動指標	成果指標	
公共施設のあり方に関する基本方針策定事業	公共施設白書を基に整理した公共施設を取り巻く課題について検討委員会へ諮問し、会議を運営する。また、その検討委員会からのその答申を受けて市として基本方針を策定する。	会議開催日数:6日	—	
施設保全計画策定事業	施設における簡易劣化度調査等を行い、劣化状況の把握をしつつ庁内調整会議を開催し、情報と課題の共有を図り保全方針や具体的な保全業務方法について示す。	庁内調整会議の回数:3回	—	
防災啓発事業	防災対策の周知を図り、市民・事業者事前に事前の対策を推進することにより、発災時の被害を最小限にとどめるため、防災マップ等を配布する。	自主防災訓練の参加者数:6,642人	自主防災訓練の参加割合:5.6% H28目標値:10.0%	
子育て応援メール配信事業	お母さんの体、お腹の赤ちゃんの様子や産後のお子さんの成長、子育てアドバイス、市の子育てサービス等の情報を、妊婦さんや乳幼児の保護者の方に、定期的にメールで配信する。配信回数は、妊娠期と生後0～100日は毎日、101日～1歳の誕生日までは3日に1回、1歳児は7日に1回、2歳児は14日に1回。	子育て応援メール配信登録者数:463人	利用して良かったと思う割合:92.3% H28目標値:95.0%	H28年度も継続実施
認可外保育施設入所児童保護者助成事業	対象者に、認可外保育施設に現に納入した保育料と認可保育所に入所した場合の保育料との差額(上限:1人目月5,000円、2人目以降月7,000円)を支給する。	助成金の対象となる児童数:141人	助成金を支給し負担軽減となる児童数:141人 H28目標値:120人	
一時預かり保育補助事業	幼稚園および認定こども園が行う預かり保育及び一時預かり事業が、待機児童解消の一端を担っていることに鑑み、対象となる園に補助金を支給する。	対象となる幼稚園及び認定こども園数:8園	預かり保育及び一時預かり事業を実施した園:8園	
子供土曜塾	子供土曜塾(土曜日・放課後に実施する教育課程外の教育活動)の実施にあたり、シルバー人材センター会員を土曜塾協力者として活用し、算数の基礎的な問題についての採点やアドバイスの支援を受ける。	土曜塾実施回数:140回	学習意欲の向上、基礎的学力の定着、学習習慣の確立が図れた児童割合:100% H28目標値:100%	H28年度も継続実施
商工会支援事業	商工会による経営改善事業、人材育成事業に対する補助、地域総合振興事業、工業広域交流事業、商工業活性化事業などに対する補助を行う。	経営指導件数:576件	経営指導により経営改善した割合:100% H28目標値:100%	
観光環境の整備事業	地域ブランド化・地域経営に関する講義を専門家に委託し、市民等を対象にワークショップを実施する。観光マップ等検討委員会を設置し助言を受けながら、多言語に対応した観光マップ・看板を設置する。	会議・ワークショップの実施回数:6回	観光マップの配布枚数:9,500枚	
次世代向け観光シンポジウム	市内の観光資源について、次世代を担う若者を対象にしたシンポジウムを実施する。市内のベンチャー企業株式会社ON-ART代表取締役による基調講演、パネルディスカッションのパネラーは、次世代を担う若い市内事業者・アスリートを配する。	イベントの実施回数:3回	イベントの参加人数:620人	
観光振興分析事業	既存資料、データを基にした現状分析。インターネット調査。地域外、地域内住民へのアンケート調査。自由学園・地域産業推進協議会とのワークショップ。これらを通して市観光振興に関する具体的な方向性を示していく。	打合せ等の回数:19回	観光振興の方向性の提案数:10件	